

堺市財政収支の10か年試算(普通会計)

資料 4

今回、行財政改革計画の改定を機に、当計画を踏まえる中で平成17年度から平成26年度までの財政収支について下表のとおり試算した。

(単位 億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
市税	1,073	1,038	1,027	1,027	1,027	1,032	1,037	1,042	1,048	1,053	10,404
地方交付税	334	355	362	362	357	355	353	351	350	352	3,531
地方債	268	267	282	273	262	269	266	247	245	241	2,620
その他	1,052	1,072	1,072	1,063	1,077	1,073	1,075	1,078	1,086	1,085	10,733
歳入合計	2,727	2,732	2,743	2,725	2,723	2,729	2,731	2,718	2,729	2,731	27,288
人件費	467	470	482	465	463	448	432	401	406	404	4,438
扶助費	663	668	665	671	677	684	690	697	704	711	6,830
公債費	301	308	321	320	314	313	318	321	326	307	3,149
普通建設事業費	329	322	302	289	286	297	297	296	291	291	3,000
その他	967	964	967	973	979	984	988	994	998	1,003	9,817
歳出合計	2,727	2,732	2,737	2,718	2,719	2,726	2,725	2,709	2,725	2,716	27,234
単年度収支	0	0	6	7	4	3	6	9	4	15	
収支累計額	0	0	6	13	17	20	26	35	39	54	

(説 明)

1 現行制度に基づき、過去の実績や最近の傾向などから試算した。

2 歳入について

① 市税は、原則として過去の伸び等から、平成19年度までは減少傾向であるが、平成20～21年度は減少傾向に歯止めがかかり、平成22年度以降を毎年度0.5%程度の増加傾向と試算した。

② 地方交付税は、市税等の増減の75%を反映させつつ、過去の実績等から試算した。

③ 地方債は、原則として歳出に連動させた。ただし、普通交付税からの振替分として臨時財政対策債(後年度100%交付税措置)を現行どおり見込んだ。

④ その他のうち、国・府支出金及び分担金・負担金については、原則として歳出に連動させ試算した。地方譲与税、交付金、財産収入及び繰入金については、平成16年度当初予算ベースから試算した。

3 歳出について

① 人件費は、行財政改革計画に沿い、総額を平成17年度までに140億円縮減するとともに、経常収支比率中の人件費が類似都市と比べ、なお差がある現状を踏まえて、早期に人件費の削減に取り組むため、定数管理の適正化及び給与制度改革を実施するものとして試算した。

② 扶助費は、過去の実績を参考に伸び率を見込んだ。

③ 公債費は、既発行分に今後の発行予定分を加算して見込んだ。

④ 普通建設事業費は、平成15年度の事業規模を参考に、既に着手済みや今後予定される特に規模の大きい事業を増減させた。

⑤ その他のうち、物件費、維持補修費、積立金及び貸付金については、原則として平成16年度当初予算ベースから見込んだ。補助費等及び繰出金については、ここ数年の傾向や今後の計画から見込んだ。

4 以上の結果、表のとおり、単年度収支は、行財政改革の断行により平成17～18年度に均衡し、平成19年度以降、黒字基調を確保できる見通しとなった。また、収支の累計でも、平成26年度には54億円の黒字となった。